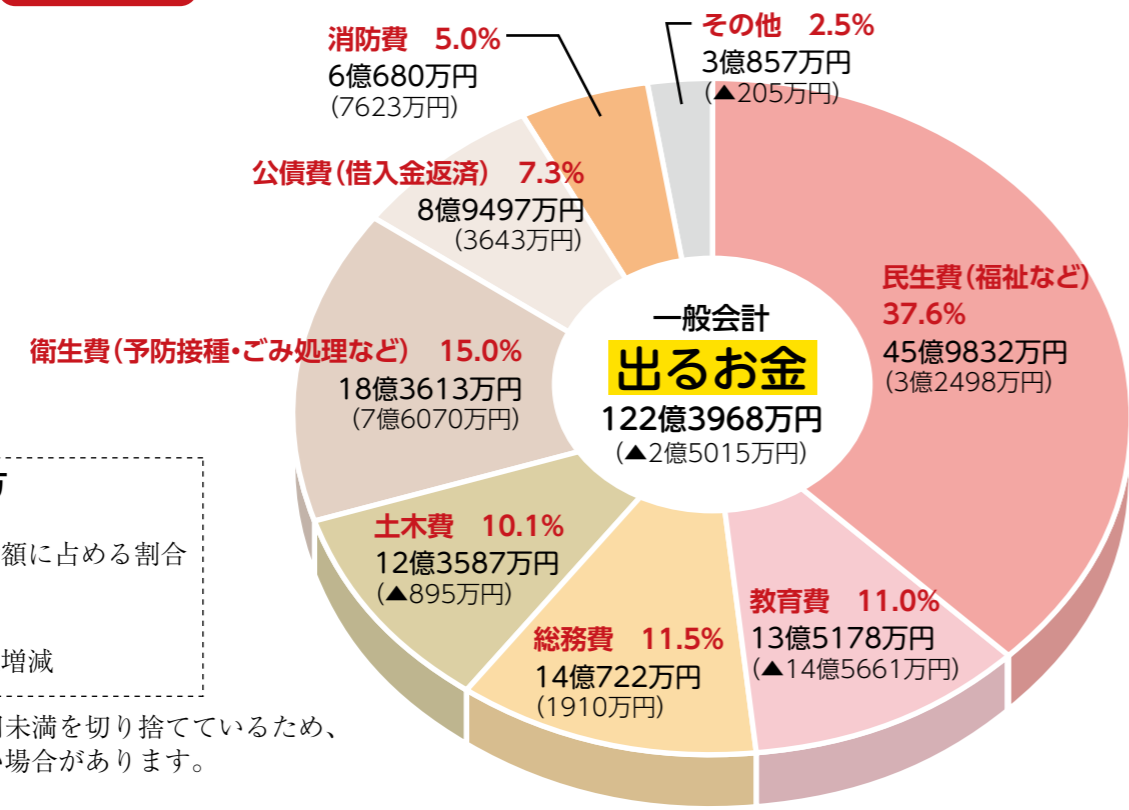


議会で厳しくチェック

一般会計122億3968万円

歳出



グラフの見方
 上段：科目、総額に占める割合
 中段：予算額
 下段：対前年度増減

※各項目で1万円未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。
 ▲はマイナス

●後期高齢者医療事業 特別会計
■反対討論
 2008年から6回連続で保険料が引き上げられています。令和2年度保険料は、均等割額が2516円、所得割率が0.32%引き上げられました。低所得者の方で57.72%の引き上げとなります。高齢者の負担を増やさず、健康で長生きできるように、保険事業の充実や医療を受けやすい環境を整えるべきと考え、反対します。

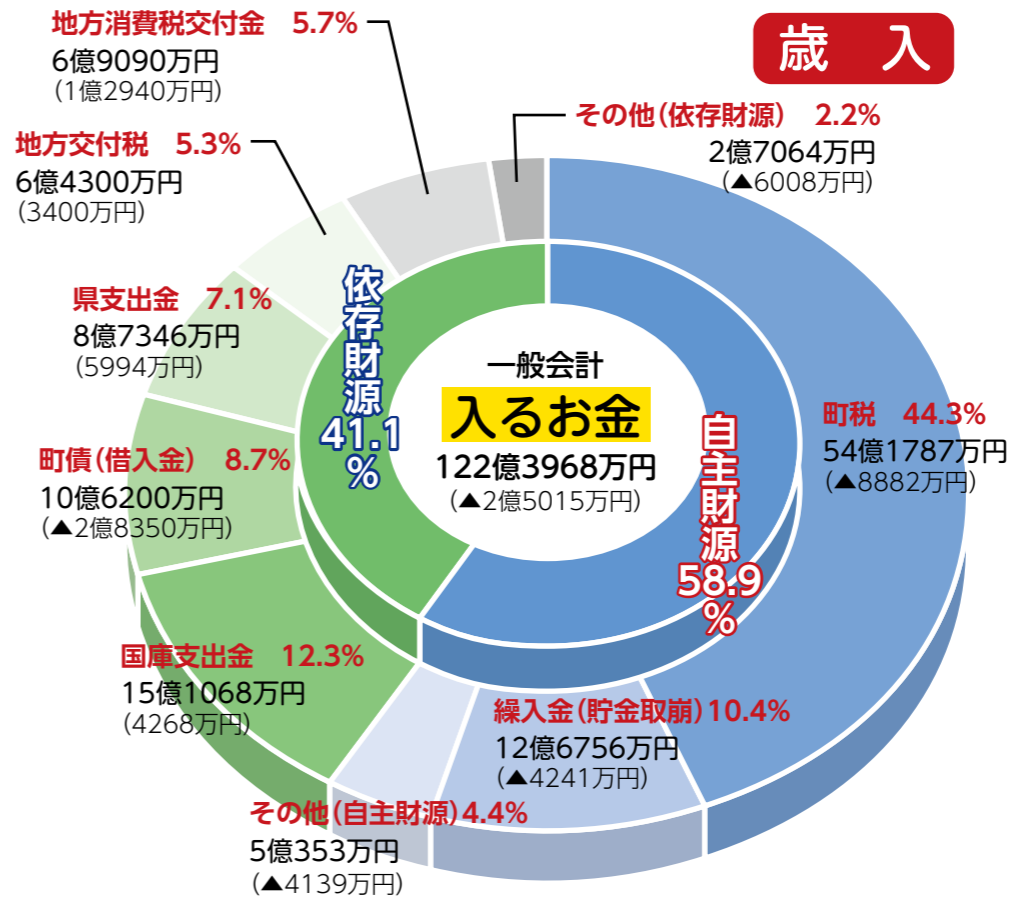
歳出の主なものは、民生費が7.6%の増で、全体の37.6%を占めています。
 民生費では、健康いきいきセンター改修と廃止になった心身障害者福祉年金給付費で減があったものの、子ども子育て支援給付事業や福祉会館改修、直営化などで7.6%の増となっています。
 教育費では、小学校の学校給食施設の整備事業費と中央公民館改修事業の減が主要要因で、51.9%の大幅な減となっています。
 総務費では、コミュニティ推進事業、庁舎改修、公施設等総合管理計画事業で、1.4%の増となっています。
 衛生費では、今年度から建設が本格化する広域ごみ処理事業の増と、劣化が進む塵芥処理施設の維持管理が主要要因で70.7%の大幅な増となっています。
 消防費では、消防署播磨分署改修費と総合防災マップ更新事業で14.4%の増となっています。

令和2年度予算

可決

総額230億9948万円

歳入



歳入の主要財源である町税は、歳入全体の44.3%を占めています。
 国から財源調整で配分される地方交付税は、前年度より5.6%の増を見込んでいます。
 国庫支出金は教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金、個人番号カード交付事務費補助金などで2.9%の増となっています。
 県支出金は教育・保育給付費負担金、国勢調査委託金などで7.4%の増となっています。
 町債は21.1%の減となっています。広域ごみ処理施設建設費の負担金に係る起債で5億10万円の増となりますが、教育債の発行を見込んでいないことにより減ります。

区分	予算額	対前年度比
一般会計	122億3968万円	▲2.0%
特別会計	国民健康保険事業	34億5420万円 ▲13.0%
	財産区	13億4703万円 ▲0.4%
	介護保険事業	28億1272万円 7.8%
	後期高齢者医療事業	4億7491万円 7.2%
	特別会計の計	80億8887万円 ▲3.4%
水道事業会計	10億5033万円 ▲5.0%	
下水道事業会計	17億2058万円 ▲10.3%	
総額	230億9948万円	▲3.3%

一般会計予算は、前年度より2億5015万円、2.0%の減となりました。

令和2年度予算特別委員会は3月12日から18日までの5日間開かれました。議長を除く13名の委員で集中審査を行い、厳しくチェックしました。その結果全ての予算を委員会・本会議ともに原案どおり可決しました。